

大学図書館における企業資料の保存：山一証券資料を中心に

小島浩之（東京大学経済学部資料室室長代理・助手）

はじめに

東京大学経済学部図書館、なかでも資料室は、法科大学時代の商業文庫の設置（1913年）以来、一貫して企業資料の収集に力を入れてきた。このため、企業資料の受入、整理、保存について長年の蓄積がある。企業資料を後世まで保存するのは、東京大学経済学部資料室に課された使命の一つだと考える。そこで本発表では、山一証券資料の内容や公開過程を紹介し、企業資料の保存のあり方を考えてみたい。

1 企業資料と大学図書館

企業資料とは、企業活動の結果作り出されるものの総体であるが、なかでも研究の対象とされてきたのは、企業における経営の記録を中心とする文字資料群であった。これらは、経済史、経営史の観点から分析され、会社史のための史料、すなわち企業史料と位置づけられてきた。

企業資料は、各企業の図書館や社史編纂室、もしくは業界団体の図書館などで保存され、一般の目に触れる機会は少ない。しかも、業界再編や企業の合併・吸収、倒産に際しては存在自体が危ぶまれる。この意味で、バブル崩壊後の金融危機、平成不況は、企業資料にとって危機的な時代であった。この時期に破綻した山一証券の社内資料が現存し、公開されるのは、希少な事例だと言える。

公文書は、不十分ながらも保存の体制が整いつつある。しかし、企業資料は公的保存機関が無い上に、保存が企業の浮沈と密接に関係する。このように不安定な企業資料を最終的に保存できるのは、現状では学術・研究機関（の図書館）以外にあり得ない。大学図書館員が専門家を自

称するのであれば、こういった研究資料の基礎的な整理・分析を担える実力を備えるべきである。それが、学術・研究図書館として大学図書館の生き残る道の一つになるだろう。

2 企業資料か企業収集資料か

企業資料の収集において、企業資料と企業収集資料の違いは明確にしておかねばならない。最近、中国で出版された『中国館蔵満鐵資料聯合目録』（東方出版中心、2007.1）は、中国国内の図書館が所蔵する南満洲鉄道株式会社（満鉄）関係資料の総合目録との触れ込みである。全30巻と大部なものなのだが、そのほとんどを満鉄が所蔵していた資料が占める。したがってこれは満鉄収集資料という方が正しい。一口に企業資料といっても、企業の経営に関わる内部資料の場合もあれば、企業が収集した資料の場合もある。

山一関係について言えば、本学の資料は、経営内部資料たる企業資料であり、大阪学院大学図書館のものは、企業収集資料なのである。

3 山一証券資料の概要

1997年11月24日午前、山一証券は臨時取締役会を開いて自主廃業を正式決定し、大蔵省に営業休止を届け出た。負債総額は約3兆5,000億円、日本において戦後最大の倒産となった。

実は、この1997年は山一証券にとって創立百周年の輝かしい年になるはずだった。これを記念して百年史の刊行も計画され、原稿は同年夏には完成していたという。ところが営業休止とともに、百年史編纂事業も中止となり、『山一証券百年史』は幻となった¹。

百年史編纂室には、1958年刊行の『山一証券史』編纂時の資料に加え、極秘資料から現用文書に至るまで、出来る限り詳細かつ広範囲に資料が集められていた。資料は文字資料だけでな

く、100 名に及ぶ山一関係者へのインタビューテープなどの音声資料や、写真資料も多く、これらが行き場を失ってしまったのである。当然のことながら、社内の各セクションの現用文書も、宙に浮いた形となった。これらの現用・非現用の各種資料は、破綻後の混乱により散逸・廃棄の危機に見舞われる。

百年史の執筆責任者であった、本学部の伊藤正直教授は、これらの資料の散逸に危機感を抱き、多方面と交渉・調整を行った。伊藤教授の尽力により、経済学部も資料の保存に本腰を入れることとなる。1998 年 2 月には東京大学経済学部図書館として野澤社長宛に寄贈依頼を提出、これが山一の取締役会で認められた。一部資料について 5 年間非公開とする条件がついたが、1998 年 6 月にまず段ボール 270 箱分が寄贈された(第一次分)。第一次分は百年史編纂のための史料に加えて、経営企画室など現場の資料も若干含まれる。

1998 年時点では、多くの現有文書の寄贈には至らなかった。しかしこの時「山一を巡る一連の事態が一段落つき次第改めて協議する」との合意が形成されたことは特筆に値する。その後、伊藤教授と山一の破産管財人による断続的な打ち合わせや、経済学部図書館からの改めての要望が功を奏し、2004 年に 2 回に分けて段ボール 457 箱が寄贈された(第二次分)。第二次分は東京地検特捜部に押収されていた資料がその大半を占めている。これらの資料は 1980 年代以降のものが主で、国際営業、エクイティファイナンス、デリバティブ、経営の意思決定に関わる資料が中心となっている。山一破綻直前の生々しい資料もここに含まれる。ただし現在は整理途上のため非公開としている。

なお、破産管財人の管理下にあった資料は段ボール 5,000 箱にのぼっていた。しかし、その大部分は個人取引先に関わるものであったため、

受贈は叶わなかった。

4 山一証券資料の整理と公表

山一証券資料の整理は、数年の歳月と多くの資金を費やしながらも、未だ終了していない。

第一次分は、学内の経費措置により、伊藤教授と資料室で分類・整理し、2,000 余の帙に納められた。今回、公表したものはこの部分に当たる。

第二次分は、2004 年から 2007 年まで伊藤教授の科学研究費により整理が行われた。しかし最終的なとりまとめには、まだ数年を要するため、現在も資料室にて整理作業を継続している。

このように山一証券資料の整理には、人・資金・時間全ての面において、多くを費やしてきた。

整理の次に考えるべきは公表だが、こういった一次資料の現物をそのまま公開するのは、管理面からも、保存の面からも好ましくない。マイクロフィルムやデジタルデータなどに変換の上、公表するのが妥当だろう。しかし整理作業が予想以上に難航し、東大経済学部で公表のための媒体変換作業を行う資金的余裕はなかった。

最終的に、この資料の重要性に早くから着目し、マイクロ化・デジタル化による出版の意思を伝えてきた(株)極東書店に、出版を引き受けていただいた。第一集が刊行された 2007 年秋は、偶然にも山一破綻から 10 年の節目であった。

おわりに

社史編纂室の充実した資料群と、会社の突然死によってそのまま残った現用文書、この両者が揃った山一証券資料は、企業資料として計り知れない価値を有している。この膨大な資料の公表に、学術出版という形式を踏んだのは、この方法でしか、迅速な学術情報の共有や資料の保存はあり得ないと考えたからであった。今後、

この資料を利用した研究が進展することを切に期待したい。

【山一証券資料関連文献】

- ・朝日新聞社「山一 100 年の資料に光ーダンボール 700 箱 東大チームが整理・分析」(2008 年 1 月 9 日付朝日新聞朝刊)
- ・伊藤正直「山一倒産から 10 年ー資料公開の歴史的意義」(2007 年 11 月 21 日付東京新聞・中日新聞夕刊)
- ・同「日本資本市場研究の国際化を目指してー山一証券社内資料七〇〇箱」(『UP』37-6, 2008.6)
- ・極東書店「山一証券株式会社 マイクロフィルム版 [販促用パンフレット 2007]」
- ・東京大学経済学部資料室編『山一証券資料と企業資料の保存』(東京大学経済学部図書館, 2007.11)
- ・矢野正隆「東京大学経済学部図書館所蔵『山一証券資料』のマイクロ化と公開について」(『月刊 IM』47-2, 2008.1)

¹ 荒井忠男氏執筆の普及版のみは、『山一証券の百年』として刊行されている。